# 補足説明資料

資料2

- 大学生·高校生の県内就職支援対策(商工政策課)・・・・・ p. 1
- 高知版IoTの推進について(産業創造課) ・・・・・・・ p. 3
- 第一次産業等における生産性向上プロジェクト(産業創造課)・・・ p. 4

帰ろう!

高知県

変えろう!

## 大学生の県内就職支援対策(案)

## (県の社会増減の均衡に向けた取り組みの状況)

ターゲット	現状(H29.3) (県内就職率・人数)	H310KPI
高校生	県内就職率を高める 61.5%・651人	県内就職率 75% (増加効果150人)
県内大学生	県内就職率を高める	県内就職率 42%
等	35.8%・645人	(増加効果150人)
県出身	Uターン就職率を高める	県内就職率 30%
県外大学生	16.4%・334人	(増加効果330人)

広報活動等による県内就職への意識の醸成

#### (高校生)

既存事業(企業見学、 企業実習等)を活用し て、新たに1~2年生 向け「企業と高校生との 交流会」の開催等取組 の強化を行う予定。 (既決予算対応)

#### (大学生)

県内就職率は県内・県 外とも低く、目標を達成し た場合の効果のボリュー ムが大きい。

## 大学新卒者を確保する環境の変化

- ■高知県内の雇用情勢(出典:日本銀行高知支店特別調査(H29.6))
  - ・高知県の有効求人倍率は、H29.4に過去最高の1.17倍まで上昇。
  - ・現在の高知県の労働市場は、概ね完全雇用の状態となっている。
  - ・中期的にも、有効求人倍率の上昇傾向が続き、人手不足感が一段と強まっていくことが確実な情勢。
- 高知県における大卒者の求人状況(出典:高知労働局 H29.3新規学卒者の求人·求職·就職状況)
- ・大卒者の求人倍率は、大幅に増加。また、県内企業より県外企業からの求人活動が活発化。 県内企業求人倍率 H26: 8.43倍⇒H27: 12.70倍⇒ H28: 17.09倍(H26比: 2.0倍) 県外企業求人件数 H26:10,214件⇒H27:15,998件⇒H28:21,396件(H26比:2.1倍)
- ■学生の志向(出典:マイナビ大学生就職意識調査、マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査)
- ・大手企業志向の割合は、H29:52.8%と8年ぶりに過半数を超過(理系男子60%)。
- ・学生のUターン就職希望率(四国エリア)は、H29:24.8%とH23調査開始以来の最低値。

大学新卒者を確保する環境が悪化しており、大学生の県内就職支援の取り組みを強化する必要がある 特にH31年卒業者(現在大学3年生)に対しては、本格的に就活を始めるH30年3月までに取り組みの強化が必要

#### STEP 1 STEP 2 県内就職・県内企業を知ってもらう 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう ■県内経営者等が大学生に直接企業の魅力を伝える場を創出する ■Uターン就職サポートガイドによる 情報発信(7月・12月) 〇関東圏、関西圏、県内で就活セミナー等(3年生向け)をより多く開催し、経営者等が 大学生に対して直接語る場を確保する さらに伝える場を増やす サポートガイドの登録促進 あらゆる機会を通じ登録を促進 これまで取り組んできた県外学生に向けたセミナーや企業の説明会等の参加者を増加させる 〇県外就職支援協定大学や県内各大学からの情報発信 現状 〇民間人材ビジネス会社の登録者等に対する情報発信 〇大学生のための就活準備セミナー(東京 大阪)(県主催) ○県内民間企業がプレゼンを行う企業説明会等 ○県内各大学開催の企業説明会 〇学生向け情報サイト(高知求人ネット内)による情報発信 幅広い 幅広い 広報活動や意識の醸成 広報活動や意識の により、参加者の増加につなげる 醸成により、登録の増加につなげる 強化

STEP 3 県内企業に就職してもらう

■県内就職活動を支 援し、県内就職を増加 させる

県内企業との就職面接会 などの参加につなげる

〇県内で就職する学生の 奨学金返還を支援

〇大学4年生向け就職セミ

ナー(大阪 11月)

■ 県内企業の人材獲得へ の支援

〇企業向け働き方改革推進 セミナーの開催 〇企業向け人材育成等

促進セミナーの開催等

(内容) 人手不足に対する現状を県全体で認識し、県内就職を進める機運を醸成するため、 官民で連携した広報活動等を行う。

#### 県内就職・県内企業を知ってもらい、関心を高めてもらう 県内企業に就職してもらう 高校1~2年生(保護者・教員) 高校3年生 就職希望者:1,000人 新規高卒者の県内就職率 対支象援 就職する可能性のある3,000人 H28:61.5% (県内就職目標:750人) →H31:75.0%(目標値 高校1~2年生に対する主な取組 (県内企業への理解促進を図る取組) 求人の早期提出等の要請(5~6月) (現状) ( )はH28年度実績 核となる事業 ■キャリアアップ事業 ■地域産業担い手人材育成事業 ■市町村への要請(管内企業・団体へ) ■県内企業・団体への個別訪問等 主に1年生~2年生を対象 主に2年生を対象 ④企業技術者による技術指導 ■経済4団体及び高知県工業会への要請 (13校455名 うち工業系262名) ②インターンシップ ①企業見学 ⑤スキルアップ講習会 (19校884名 うち工業系232名) (24校2.782名 うち工業系858名) (33校2.159名) ③企業実習 【取組内容】 ⑥キャリアサポート(講習会・研修会) 新卒予定者のための支援 (11校327名 うち工業系127名) 企業を知ってもらい、就職に対する意 (28校8.308名) 識の醸成を図る 【取組内容】 ■高校生のための業界・業種理解セミナー 【取組内容】 就業体験を通じて、勤労観・職業観の育成や (6月) 〇実施主体:県(ジョブカフェこうち) 産業系技術の習得、ビジネスマナー、講話等 県内企業についての理解促進を図る の就職に関する講習会を実施 ■高校生のための企業合同説明会 (課題) - 学生一人一人が多くの企業と接する機会が少ない (7月) 〇実施主体:高知労働局、県教委 ・工業系高校はその他に比べ県内就職率が低い ■開催回数増の検討 ・幡多地区は就職希望者にとって県中央地区と県外との距離的な抵抗が少ないことから、県内就職率が低い ・県内企業と県外企業では、労働条件や雇用環境に格差がある ロセ ■応募前職場見学会 (8月) 〇実施主体: 県教委 取組の強化策(案) 内容: 高校生により多くの県内企業の魅力等について知ってもらう。 ■就活応援「面接対策」セミナー (9月) ■若手社員による学校出前講座の実施 〇実施主体:県(ジョブカフェこうち) ■1~2年生向け「企業と高校生との交流 ■ものづくり総合技術展参加者の拡大 会」の開催 〇内容:ものづくり総合技術展の移動バスを 〇内容: 県内企業の若手社員による講義や学 〇内容: 県内企業の経営者等による企業説明 県教委が手配し、より多くの生徒参 生との意見交換会を行い、就職や企業 ■高校新卒者就職面談会 (11月) 加を促す についての理解促進を図る や製品PRと同時に、学生との意見交換 〇実施主体:高知労働局、県教委 〇実施校:県立高校(工業高校5校を中心に実施) 等による企業と学生との触れ合いを通じ 〇参加目標:2,000人(H28:1,063名) て、県内企業への理解促進を図る 〇実施主体: 県教委 〇実施回数:5回程度 ■高校卒業予定者のための「ブラッシュアップセミナー」<sub>(2月)</sub> 〇実施校:県立高校(工業高校5校を中心に実施) 〇実施主体:県(ジョブカフェこうち) ※全公立高校に参加案内を行う(従来は 〇実施主体:県(商工労働部)、県教委 産業系学校のみ案内)また、参加生徒に 〇実施主体:県(ジョブカフェこうち、県教委) 〇参加企業:1校あたり10社程度 対して見学先企業のレポート作成により、 事業内容等についての理解促進を図る。 内容: 県内企業に対して、働き方改革推進や人材育成の必要性についての理解促進を図る。 新社会人のための支援 ■「働き方改革」セミナーの開催 ■「人材育成」セミナーの開催 〇内容: 県内企業を対象として働き方改革推進の必要性等の 〇内容: 県内企業を対象として人材育成の必要性や計画的な採用 ■新社会人スタートダッシュ 理解促進を図る ■若年者向け住宅支援の検討 に向けての意識の醸成を図る セミナーの開催 〇実施場所:高知市、安芸市、四万十市 〇実施場所:高知市、安芸市、四万十市 〇実施主体:県(商工労働部)、高知県地域活性化雇用創造プロ 〇実施主体:県(ジョブカフェこうち) ジェクト推進協議会 ■「高知で就職!応援プロジェクト」(仮)の実施 広報活動による県内就職への意識の醸成

(内容) 人手不足に対する現状を県全体で認識し、県内就職を進める機運を醸成するため、官民で連携した広報活動等を行う。

○プロジェク

として自立

○高知発の

IoTシステム

を県内で地

消、県外・

海外へ外商

トがビジネス

自 走

【H29予算

**ロセミナー** 

【H28実績 5回実施】

①産総研 情報・人間

②メディアラグ 藤井氏

セールスフォース小暮氏

Nextremer 興梠氏

④セブン&アイ 粟飯原氏

⑤IoTNEWS 小泉氏

【H29 5回予定】

**企業訪問** 

○研究会入会

個別相談会

丁学領域長

③ウフル 八子氏

: 4.044千円]

#### ◎課題抽出 普及啓発 プロジェクト自立化 プロジェクト創出 個別相談 ◎モデル実証事業

#### ○施設園芸におけるI Q T活用モデルの検討を踏まえ、県内企業がプロジェクト化に向けて協議を継続

ニーズ

ニーズ 1

農業生

産法人

ニーズ2 森林組合

○工業技術センターによる I o T技術実証研究 ・工場内生産システム開発 ・鳥獣被害対策への Іо Тの活用

専門家等

による助言

シーズ

A社

B社

○ニーズとシーズのマッチング

#### ○課題抽出

【H29予算:9,936千円】

●研究会メンバーに参加を募り、農林水産業 等の現場訪問

#### 【H28実績】

- ・すくも湾漁協
- (H28/10/18)
- ·四万十町次世代施設園芸団地 (H28/11/15, 12/5)

○ I o Tモデル実証事業

- 県漁協清水支所 (H28/12/16)
- •香美森林組合 (H29/1/13)
- ·香南市農業生産者(H29/2/23)
- ※H29年度も個別の課題に応じて会員企業の 参加による現場訪問・課題抽出を実施

#### ●課題抽出アドバイザーによる課題抽出

#### 【H28実績】

- ·農業分野:現地調査(H29/1/10、1/11、2/10)
- ·林業分野:現地調査(H29/1/12、1/13)
- ·水産業分野:現地調査 (H28/12/15、12/16、2/8)

● 4件(農業1、林業2、水産業1)の「IoT活 用に係る仕様書」を作成

※H29年度は、「防災」「福祉・医療」「教育」の3 分野の仕様書作成を実施

関係部局等による I o T 案件発掘

商工労働部

農業振興部

水産振興部

環境部

産業振興 センター

ほか

チ グ ニーズ3 漁協 C社 ○ものづくり企業によるIoT導入 発注企業のスマート丁場対応要請

プロジェクト I A社 プロジェクトⅡ 県外 B社 県内企業 で対応でき プロジェクトⅢ ない場合、 県外企業と 県外 マッチング Y社

○IoTプロジェクトの創出

県外発注企業 乙汁



·IoT搭載製品の開発 (例) 包装機械の遠隔監視 研磨機の遠隔操作

ニーズ5 機械メーカー

C社

## 新 IoT推進アドバイザーによる

支援 【H29予算: 3,806千円】

- ・プロジェクト推進 トの具体的課題 (知的財産・技術等)にアドバイス ①東京大学大学院 越塚登教授
- ②帝塚山学院大学 中村洲男講師
- 国の専門家派遣制度
- ・地方版IoT推進ラボ選定地域に対 する経済産業省からの派遣

### 【補助制度】

5 IoT推進事業費補助金

(システム・サービスの試作開発等を 支援) 【H29予算:30,000千円】

- ○国(経済産業省、総務省、農林水 産省等)
- ○県
- ・ものづくり産業強化事業費補助金 (製品の試作開発、設備投資)
- ○公設試による支援
- (共同研究、実証実験) 工業技術センター
- 農業技術センター
- 森林技術センター
- •水產試験場
- ○関係部局等による支援

## 人材育成 【H29予算: 8,650千円】

- ・土佐MBAにおいて、収集したデータを分析しビジネスモデルを提案できるIoT技術人材の育成講座を開講
- ・H29年6月~8月まで、計9日間の連続講座(定員20名、参加費2万円/人)

研究会会員数 104社 (H29.7月末現在)

●情報通信業 46社 ●製造業 20社 ●一次産業 10社 等



#### 第一次産業等における生産性向上プロジェクト マッチング 試作開発·商品開発 ニーズ抽出(生産性向上PT) 流诵·販路開拓 プロジェクト創出 事業戦略策定 現場の実態把握 ズ解決策の整理 □試作品の開発経費助成 □商品/サービスの流通を □ニーズ抽出の全体イメージに □現地視察 □仕様書をもとに各会員企業との □ニーズに応える解決 □製品企画書の策定支援 仕様書 踏まえた販路開拓等支援 関する意思統一 □現場ニーズのヒアリング、 マッチングを推進 策協議• 整理 (市場規模、競合他社等の分析) 作成 ※下記フロー図参照 解決策に関する意見交 (機械化/IoT化/ □必要に応じた知的財産の □プロジェクト化に向けた伴走支援 □プロジェクト化にあたっての事業戦略の策定 □対象事業毎のニーズ抽出 現場改善等) 取得等の支援 支援 生産性向上に向けたニーズ抽出の視点(例) 機械化による省力化 ・残さや廃培地 センサーでの処理時間デーク ~ハウス園芸(トマト)の生産現場から~ 農業 の再利用(堆肥 取得による業務効率化 センサー制御による センサー制御による作 化)によるコスト 生産付帯 環境制御 養液・エネルギ 集出荷 着花の画像解析による 匠の技の伝承 業の省力化・自動化 省力化・自動化 削減 年間労働力適正化 ハード関連 出荷収量予測 建設 設備導入 機器導入 施設整備 · 効率化、省力化 ・作業データの可視化及びデータ解析 整枝剪定 ハウス 灌水/施肥/ 200 ソフト関連 定植 収穫 苗買付 による生産性向上、新規就農者確保 誘引 環境管理 /仕分/箱詰 物処理 管理 システム 作業員の適正配置、作業手順の適正化 林業 ~森林組合の作業現場から~ 地形に合った機械による省力化 機械、作業員の適正配置 et ・地籍調査における境界 诰材機械 木材運搬車 作業員の労務管理の 木材分別作業効率化 市場価格を踏まえた 高品質な材木の適正把握 効率化、作業コスト 作業員の安否確認 造材作業の最適化 直送システムによる有利販売 ハード関連 導入 画定作業の効率化 導入 etc の見える化 ソフト関連 植林 下刈り 地籍管理 造林 林産 その他 ~養殖の現場から~ 水産業 センサー等による正確 機械、作業員の適正配置 接種の効率化 夕の効率的収集・蓄積 飼育データ及び作業データの 給餌量の適正管理 自動給餌模 水温・酸素量 作業船 なサイズ・尾数の把握 水産用医薬品の適正な 赤湖の発生予測及び赤湖 ・給餌作業の省力化 収集・分析による生産性の向上 分養履歴のデータ管理 ハード関連 導入 etc 被害への対応 選別 稚魚導入 給 環境管理 病気予防 出荷 生産記録 ソフト関連 分養 管理 センサー等による成育 ・飼育データによる正確 な出荷ロットの管理 川上から川下までの工程の中でボトルネックを見つけ、機械化・IoT化(潜在的なニーズを顕在化) 状況の正確な把握 ものづくり地産地消推進会議 (H26年4月発足) 高知県農商工連携協議会 販路開拓 農業振興部 【事務局:産業振興センター 想定される案件 機械化の IoT推進PT ツール JA高知中央会 農 ニーズ 推進会議会員企業 JA高知 省力化・機械化推進検討 工業会 金融機関 262社 (H29.7.14時点) 県農業振興部 見本市 情報共有 中央会 工業会会員 129社 簡易版タワーヤーダ 業 ●県産業創造課 等 ·製紙工業会会員 ネット販売 県農業振興部 35社 県森林組 ●産業振興センター 等 IoT化の 県公設試 ·情産協会員 31社 生産工程管理システム 合連合会 工業会 産業振興センター ・ものづくり事業者 67社 高知大学 高知高専 出荷量予測システム 東京営業本部 情報産業 林 機械化 県漁協 県関係課 協会 代理店 新 林業·木材産業生産性向上PT 業 水産業生産性向上PT 高知工科大学 栽培管理技術伝承 etc システム 県林業振興・環境部 県水産振興部 IoT化 情報共有 連携 etc 自動給餌制御システム <ポイント> ●県漁協 IoT推進ラボ研究会 (H28年7月発足) 産 ●県森連 ●木材協会 等 業 【事務局:県産業創造課】 製品企画書の策定 林業現場での安否確認 情報産業 研究会会員企業 等による、製品ご システム ● H29年度課題抽出委託業務で機械化・IoT化のニーズを抽出 工業会 中央会 協会 104社 (H29.7月末時点) とのきめ細やかな 子供/高齢者の見守り 情報通信業 46社 県森林組 製紙 販路開拓支援を実 金融機関 ・製 诰 業 20社 システム 防災関連産業交流会 福祉ニーズ抽出PT(仮称) 合連合会 工業会 ·一次産業団体 10社 高知大学 高知高専 AI観光案内システム ● 県危機管理部 ● 市町村 等 ● 県地域福祉部 等 産業振興 県漁協 県公設試 高知工科大学 etc ※課題抽出の状況を踏まえ上記以外の分野のPTについても検討 伴走支援 伴走支援 指導 ●コーディネーター(産業振興センター) 伴走支援 助言 助言 助言 ● 県産業創造課 等

新 生産性向上等に向けた総合的な課題解決策の企画立案を支援する専門家を「**生産性向上アドバイザー」**として配置

● IoT推進アドバイザー (産業創造課)

●経営統括・技術統括(産業振興センター)